

関係者ヒアリング結果概要

- 1 日時
令和4年12月21日（水）13時29分～14時39分
- 2 場所
オンライン開催
- 3 対象者
武蔵大学社会学部 教授 アンジェロ・イシ 氏
- 4 対応者
出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 木村室長 ほか
- 5 内容
(「総合的な支援をコーディネートする人材」に求められる役割について)
 - 「総合的な支援をコーディネートする人材」（以下「コーディネーター」という）の案（以下「事務局案」という）では、対面で相談を希望される方がどこかに相談に来ることを想定しているが、「令和3年度在留外国人に対する基礎調査」の「支援に関して望むこと」という設問において「オンライン（SNS含む）で相談に応じてくれる」という回答が2番目に多くなっていることから、在留外国人に対して、オンラインやSNS、電話等で相談可能であることを積極的に広報しても良いと思う。外国人がビジネスタイムに一斉に対面での相談に行くのは大変だと思う。
 - 事務局案において、コーディネーターの業務として、相談対応支援とは別に、（単に受け身のリアクションだけではなく、アクションとして）積極的に予防的支援に努めるという方針は素晴らしく、的確だと思った。この点について、より積極的に色々な可能性を検討していただきたい。
 - 言葉の通訳だけではなく、文化の通訳が必要だと以前も提言したことがあるが、在留外国人の日本における社会統合のサポート、アドバイスをするキーパーソンにコーディネーターがなれたらすごく良いと思う。
 - 一般論でいえば、日本にいる外国人の十人中十人が、困ったときに相談できる人がいないという慢性的な問題があると思う。コーディネーターの制度が走り始めたら、コーディネーターが適切なつなぎをしてくれるので、外国人からの相談に対して（本質的な部分で）助けにならなかったということは減ると思う。例えば、日本には大学の進学先の悩みを抱えている外国人の親が多数おり、どこの誰に相談をするかというところでつまづくが、大使館等に相談してもほとんどの場合、出身国の大学しか教えてくれず、教育委員会に相談しようと思っても、日本語以外は対応できないということで相談でき

ない。コーディネーターはこういった場面で適切なつなぎをしてくれる人材になってくれることをイメージしている。

(「総合的な支援をコーディネートする人材」の配置先等について)

- どのエスニックコミュニティにも人が一斉に集まるイベントがある。趣旨を説明すれば賛同してくれる可能性が高いので、そこにブースを設けさせてもらう、時間を確保してもらうことが良いと思う。イベントで具体的な相談に乗ることは難しいと思うが、出向くこと自体がコーディネーターという新たな制度のPRにつながる。在日ブラジル人を例に取れば、各総領事館が定期的に移動領事館を開催したり、教育フェアを開催したりしているので、コーディネーターがそういったところに行くことも考えられる。コーディネーターがどこかに常駐するだけでは、全てのニーズに応えきれないと思う。
- 在日ブラジル人の例を挙げると、人材派遣業者の事務所に人が一番集まる場所、そこで悪質な業者にだまされるケースもあるし、だますとまではいなくても、人材派遣業者が外国人に対して最も知っておくべき知識を与えない場合も多い。そこで、コーディネーターが適切な知識を外国人に与えることができれば予防的な効果は抜群であり、それが理想だが、現実的には難しい。そうすると、予防的な効果が発揮され得る場所をオリジナルで設けていくことしかないのではと思う。在日ブラジル人の例でいえば、代々木公園でブラジルフェスティバル的なイベントが開催されており、多くのブラジル人が集まるので、そこにブースを設けることも一案である。
- また、その他の配置先として、各国の大使館、領事館を考えてもいいと思う。(出入国在留管理庁が多言語対応している) 主要十数か国の大使館・総領事館でも良いし、あるいはもっと単純に、在留外国人数上位10位プラスアルファの国々の大使館・総領事館も非常に重要な連携先だと思う。大使館等によっては、コミュニティ支援担当の部署やキーパーソンを決めている。東京のブラジル大使館には、コミュニティ担当という支援に特化した部署、外交官などもいる。コーディネーターは、単に日本側の各行政機関やNPO等とのパイプ作りに限らず、そういった関係機関と連携することで、具体的な相談対応及び予防的支援の両方に役立つと思う。コーディネーターにとって重要なのは、単に「電話をしてみなさい」ではなく、各コーディネーターが大使館等にコミュニティ担当がいるということを知識として持っていることであり、さらに理想を言えば、コミュニティ担当が現在はこの人であるというレベルまで知っていれば、より具体的な助言がしやすくなると思う。

(「総合的な支援をコーディネートする人材」に求められる役割・能力について)

- まずは、語学力を強調したい。日本語のみを使用する優秀なコーディネーターも良いが、理想は最低でも英語ができるバイリンガル、もっと言えば英語以外の言語ができるバイリンガル、トリリンガルが一番有難いし、活躍できると思う。ただし、言語を必須としてしまうと人が集まらないので、望ましいスキルとして語学力を示すべきである。また、最初から語学力を持っている人間はなかなか集まらないと思うので、政府側が積極的に語学力向上の研修を設けるといったような制度設計をしてほしい。
- 2点目は抽象的にはなるが、コーディネーターには外国人の心情を理解できる人材であってほしいと思う。上から目線で助ける、情報提供するというスタンスではなく、その人の立場に立って考えられる、理解を示すことができる人材が適任である。ただ知識が豊富なだけの人材では、コーディネーターは務まらないと思うし、外国人に対して心情的理解が最低限示せる人材でないと、法律等にだけこだわって、外国人のリアルなニーズや困りごとを的確に把握できないということがあり得る。コーディネーターを育成する研修プログラムには、外国人の心情を理解できるような人材を育てるためのレクチャー、あるいはワークショップのような内容が盛り込まれるべき。
- 3点目として、(外国人の在留状況に応じた支援も重要だが)外国人の主要な出身国に関する知識の蓄積と理解が必要だと思う。在留資格が同じでも国籍あるいは出身地が違えば、まるで違うニーズや感覚を持ち、異なる状況にあり、共通点よりも異なる部分の方が多いというケースもある。コーディネーターの研修プログラムに入れるのか、独学での努力目標に委ねるのか検討だと思うが、在留外国人数が多い出身国に関する(狭い意味での)異文化理解に限らない、政治状況や社会情勢、それぞれの国での階級・階層がどうなっているのかといったことを含めた各国の幅広い知識、情報の蓄積、理解が必要であるし、少なくともコーディネーターにはこういったことが重要であるということを強く伝える必要がある。
- 4点目として、コーディネーターになり得る者として想定されているのはおそらく日本人だと思うが、橋渡しをする人材としては、ある程度の日本語能力があればよいので、日本人限定ではなくても良いと思う。(日本人限定の制度ではないということであれば)制度の広報をする初期段階から、N1を有する人材であれば日本人でなくてもなれる、なってほしいということを広報した方が良いと思う。あるいは、N1としてしまうとかなり絞られるので、N2まで含めることも考えられる。

- また、事務局案では、移住先の日本における家族を前提として支援することを想定しているが、ここに構造的な限界があると考えている。コーディネーターは、相談者のトランスナショナルな側面を常に意識すべきであり、基礎的な情報を聞き取る際には、（日本の）同じ家にいる家族のことだけでなく、国外の家族、親族関係について聞くべきである。どのような在留状況であろうが、多くの場合は、かなり強い出身国プラスアルファの絆を持っており、トランスナショナルな家族構成を念頭に置いておけば、その人の困り事の解決をサポートしてくれる範囲や人の数が広がる。

（国家資格化について）

- デメリットはない。国家資格になる方が目立つ、箔がつくということで、より優秀な人材が集まるというメリットがあるので、国家資格化を推したい。

（外国人に対する相談支援・支援の現状について）

- 依然として雇用や就労、労働面の困りごとを抱える者が多い。ハローワークが窓口になっていると思うが、問題の解決にはつながっていない現状がある。この点、コーディネーターのところに重たい就労関係の相談があった場合、どの連携先にどのようにつなげるのかが気になる。つまり、コーディネーターのところに相談にくるということは、ハローワークの存在は知っていて、かつ、抱えている問題はハローワークでは解決できないということが分かっている者であるところ、そういった人をハローワークにつないだとしても、たらいまわしになるだけで問題の解決にはならない。
- 事務局案のコーディネーターで、相談後のフォローアップを前提としているということであれば、制度趣旨として素晴らしいと思う。

（今後外国人からの相談が増えることが予想される内容について）

- 外国人の長寿化、高齢化に伴い、様々な課題が増えるのは間違いない。高齢化に関して、土葬の文化を持つイスラム系文化圏の人々のニーズに応える場所が確保できなくて困っているという報道があるが、これは一番目立つケースである。より目立たないが、確実に多くの外国人にとって悩みの種になっているのは、身近な人が亡くなったら、あるいは自分自身が日本で命を落としたらどうなるかという問題である。今後非常に大きな課題として増えていくと思う。

（外国人の孤独・孤立について）

- コロナだけが原因とは断定できないが、この数年間で確実に日本に住む外国人、例えばブラジル人のことを想定しても、孤独・孤立という問題が大きくなっている実感がある。間違いなく社会問題になりつつあるので、この問題に注目することには十分な意義がある。

(国に対する要望等)

- 機会があればいつも言っているが、地域住民に対する、より大胆な意識啓発の取組がもっと強化されるべきである。2005年度の多文化共生を推進する研究会（総務省）のメンバーに入ったときから一貫して主張し続けているが、まだまだ足りない。日本にこれだけ多くの外国人が住んでいるということをもっと積極的に周知すべきだし、心の壁がなくなるようにする取組が必要である。
- 外国人集住都市にとどまらず、全都道府県において、外国人への心情的理解を促すイベント・プログラムを行っていくべき。単発のイベントだけでなく、市民に対する継続的な講座のほか、マスメディアや行政による広報において、有名なタレントを使って外国人差別防止のキャンペーンをしていくべき。麻薬、いじめ等の社会的な問題に対する意識啓発キャンペーンと同じレベルで日本における外国人に対する理解と外国人との共生に対する、より前向きな姿勢を育むようにするキャンペーンを行うべきであり、最低でも、差別・人権侵害を防止するレベルの意識を根付かせるキャンペーンが必要だと思う。文科省の管轄にもなってくるが、学校、教育現場で積極的にそういった取組をしていくべきだと思う。また、出入国在留管理庁において検討している「共生月間」の取組に期待している。是非軌道に乗せてほしい。
- より手厚い通訳・バイリンガル人材の育成・活用が重要。世の中の流れではあるが、皆あまり考えずに翻訳ソフトやAI翻訳などに期待しすぎている。深刻な相談事、まさにコーディネーターが対応するような相談案件に関しては、通訳が必要。コーディネーターに限らずとも、手厚い予算を付けて通訳の育成と、活躍の場を増やすことが共生社会に関する施策の成功の鍵を握っていると思う。通訳の数、活動の場については、多ければ多いほど良い。現場において、コーディネーター自身が日本語しか話せない場合でも、曜日限定、時間限定、相談案件限定でも良いので、翻訳・通訳のサポートができる人材がいるだけでうまく機能すると思う。現時点では圧倒的に不足している。

※関係者ヒアリング終了後、以下のとおり追加の御意見をいただいた。

(コーディネーターの名称について)

「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」などでは、この制度について「外国人総合支援コーディネーター（仮称）」と記されているが、本制度の名称については、できれば「外国人」という言葉の使用は回避する形でご検討願いたい。代案としては、「共生総合支援コーディネーター」が考えられる。「外国人」という言葉を避けたい理由は、この制度に限らずだが、想定されるコーディネーターサービス利用者の中にはミックスルーツや日本で生まれ育った者など、多様なアイデンティティを有する人々があり、「外国人」とひとくくりにされることに違和感を抱く者も少なからずいることに対して配慮したいからである。

以上